



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,294	5.9	2,200	△8.3	1,894	△22.3	1,908	91.3
2018年3月期	42,762	10.9	2,398	8.4	2,437	56.5	997	213.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,689百万円 (13.9%) 2018年3月期 1,483百万円 (262.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	89.47	—	15.5	3.7	4.9
2018年3月期	46.76	—	9.2	5.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	52,407	13,089	24.8	610.23
2018年3月期	49,814	11,613	23.2	540.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,014百万円 2018年3月期 11,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,998	△2,867	258	8,068
2018年3月期	4,004	△1,068	△1,005	8,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	21.4	2.0
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	255	13.4	2.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.8	

(注) 2019年3月期の期末配当額については予想額であります。本予想につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.2	1,000	2.8	900	14.2	650	30.8	30.48
通期	47,000	3.8	2,500	13.6	2,300	21.4	1,700	△10.9	79.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	21,350,000株	2018年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	21,945株	2018年3月期	21,945株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	21,328,055株	2018年3月期	21,329,282株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,365	6.1	1,983	△20.1	2,060	△26.6	2,162	149.9
2018年3月期	39,938	10.5	2,481	9.5	2,809	24.0	865	103.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	101.40	—
2018年3月期	40.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	48,670		11,566		23.8	542.33		
2018年3月期	44,544		9,627		21.6	451.42		

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,566百万円 2018年3月期 9,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、相次ぐ自然災害の影響はあったものの、堅調な企業業績を反映して設備投資が増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き等が懸念され、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

化学業界においては、石油化学製品の需要は国内では総じて堅調に推移しましたが、一方で、ナフサ価格の上昇による原料高や中国の景気減速等が企業業績の下押し要因となりました。今後についても、貿易摩擦に起因する世界経済の減速や海外の大型新設プラント稼働に伴う安価な石油化学製品の流入による競争激化などが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、界面活性剤セグメントやスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連等が好調に推移し、前期比2,532百万円、5.9%増収の45,294百万円となりました。

利益面は、増収による収益効果並びに東邦化学（上海）有限公司の赤字幅の縮小があったものの、原材料価格の上昇や経費増加の影響を補いきれず、当連結会計年度の営業利益は、前期比198百万円減益の2,200百万円となりました。経常利益は、為替差損益の影響や前期は受取技術料の一時収入があったこともあり、減益幅が更に拡大し、前期比543百万円減益の1,894百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した東邦化学（上海）有限公司に係る固定資産の減損が当期はなかったことや、過年度に税務上有税にて計上し、税効果会計上評価性引当額を計上していた同社に係る関係会社出資金評価損の一部（2,418百万円）が税務上損金算入されたことにより、法人税等の額が減少し、前期比910百万円増益の1,908百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料（注1）は、ヘアケア用基剤や新規開発のスキンケアポリマー等の化粧品用原料が伸長し、増収となりました。プラスチック用添加剤（注2）は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が共に低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、国内外でコンクリート用関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用薬剤（注3）は、消泡剤等が伸長し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用等の海外販売向けが低調で若干の減収となりました。繊維助剤は、紡糸油剤用等の海外販売向けや中国市場での販売が伸長し大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1,378百万円、6.0%増収の24,398百万円となり、セグメント利益は、原材料高による利益率の低下を主因に前期比5百万円減益の1,403百万円となりました。

（注1）「トイレタリー用界面活性剤」は、呼称を「香粧原料」と変更いたしました。

（注2）「プラスチック用界面活性剤」は、呼称を「プラスチック用添加剤」と変更いたしました。

（注3）「紙パルプ用界面活性剤」は、呼称を「紙パルプ用薬剤」と変更いたしました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売の需要回復により大幅な増収となりました。合成樹脂は、トナーバインダー用原料等の落ち込みを主因に減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等が振るわず、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比366百万円、12.4%増収の3,327百万円となり、セグメント利益は、前期比29百万円増益の74百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、中国市場での販売減を主因に減収となりました。石油添加剤は、脱ロウ助剤の需要回復や潤滑油用添加剤の海外向け販売増により、増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大口ユーザー向け販売が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比26百万円、0.4%減収の6,068百万円となり、セグメント利益は、前期比40百万円増益の214百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、電子材料用やブレーキ液基剤等が伸長し増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが引き続き堅調に推移し大幅な増収となりました。アクリレートは、中国市場での電子情報材料関連向けの販売が第4四半期に入り需要が落ち込み、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比812百万円、7.7%増収の11,383百万円となり、セグメント利益は、溶剤分野での原材料高による利益率の悪化を主因に前期比37百万円減益の342百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前期比の数値は、後記P. 14(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が130百万円(前期は329百万円)あります。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、52,407百万円と前期末比2,592百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が730百万円増加の30,607百万円、固定資産が1,861百万円増加の21,799百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が721百万円の減少、受取手形及び売掛金が1,053百万円の増加、原材料及び貯蔵品が247百万円の増加、還付法人税等の増加を主因とするその他(流動資産)が228百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が1,722百万円の増加、投資その他の資産が124百万円の増加です。

一方、負債合計は39,317百万円と前期末比1,116百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が271百万円の増加、短期借入金が961百万円の減少、未払法人税等が533百万円の減少、未払金と設備関係支払手形の増加を主因とするその他(流動負債)が879百万円の増加、長期借入金が1,714百万円の増加、厚生年金基金解散損失引当金が457百万円の減少です。

純資産は、13,089百万円と前期末比1,476百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の1,694百万円の増加、その他の包括利益累計額が215百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は24.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は8,068百万円となり、前連結会計年度末と比較して721百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,998百万円の収入(前期比2,006百万円の収入減)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,852百万円、減価償却費1,857百万円、退職給付に係る負債の増加額224百万円、仕入債務の増加額350百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額1,186百万円、たな卸資産の増加額265百万円、法人税等の支払額1,016百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,867百万円の支出(前期比1,798百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,770百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は258百万円の収入(前期は1,005百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額1,655百万円等であり、支出の主な要因は、短期借入金の純減額770百万円、リース債務の返済による支出396百万円、配当金の支払額213百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	79期 2016年3月期	80期 2017年3月期	81期 2018年3月期	82期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	21.8	21.8	23.2	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	13.7	26.5	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	7.0	4.7	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	10.7	15.2	8.9

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しつつあり、その変化のスピードは、ますます加速しております。そうした中で生き残り発展する企業となるには、従来にも増して経営のスピードアップが不可欠な状況となっております。

こうした中で、当社グループは2019年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。同計画につきましては、7次までの中期経営計画とは視点を変えて策定し、これまでとは異なる手法で実現を目指すことといたします。従来と比べ、より多くの数値目標と具体的な計画を掲げ、具体的方策・工程・スケジュールなど、早期に考え、内容を固め、その実現に全力を挙げて参ります。同計画の呼称は、8次中期経営計画ではなく「新三ヵ年 中期経営計画」（以下「本中計」という）といたします。

本中計の概要は以下の通りです。

- ① 数値目標（連結ベース）＜最終年度（2022年3月期）＞
 - ・売上高 510億円 ・営業利益 30億円 ・売上高営業利益率 5.9%
 - ・純資産額 170億円 ・自己資本比率 27.0% ・ROE 10%以上
 - ・1株当たり配当額 20円
- ② 最重要課題
 - ・東邦化学（上海）有限公司の黒字化と第2期増設工事稼働後の事業を軌道に乗せる
 - ・生産性の改善～「自動化」、「省人化」投資による大幅な生産性改善の実現
 - ・人材育成と全社の意識改革
- ③ その他重要課題
 - ・電子情報産業向け需要増への増産体制の構築
 - ・最適生産体制の構築～安定供給体制とBCP対策の実現
 - ・海外市場開発～中国並びにアジア市場での開発案件の実績化
 - ・高機能・高付加価値製品の開発テーマの実績化
 - ・次期基幹システム（ERP）導入と業務改革

（本中計に関しましては、別途、本日（2019年5月14日）付で「新三ヵ年中期経営計画」として公表しておりますのでご参照ください。）

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は、国内では引き続きスペシャリティーケミカルセグメントの電子情報材料関連や界面活性剤セグメントの香料原料等を中心に販売増加が見込まれ、海外では、子会社の東邦化学（上海）有限公司での販売増加が見込まれることから、前期比3.8%の増収を予想しております。

利益面は、増収による収益効果や東邦化学（上海）有限公司での損益改善等により営業利益並びに経常利益は、増益となる見込です。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に発生した税効果会計上の評価性引当額の減少による利益増のような一過性の要因が、次期はないため減益の見込みです。

以上により、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しは、売上高470億円、営業利益25億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円と予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

上記基本方針を踏まえ、2019年3月期の期末配当につきましては、当期業績等の状況を総合的に勘案した結果、1株当たり配当金を前回予想の10円から2円増配し、1株当たり12円の配当を実施する予定であります。

次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定であり、次期業績予想等を勘案し、当期配当予定の12円から3円増配し1株当たり15円の配当を予想しております。

なお、当期の配当予想の修正に関しましては、別途、本日（2019年5月14日）付で「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」において公表しておりますのでご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	8,264
受取手形及び売掛金	10,319	11,373
商品及び製品	7,421	7,406
仕掛品	434	371
原材料及び貯蔵品	1,939	2,187
その他	775	1,003
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,876	30,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,148	8,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,865	2,170
土地	3,145	3,145
リース資産(純額)	1,243	974
建設仮勘定	663	1,405
その他(純額)	421	478
有形固定資産合計	14,489	16,211
無形固定資産	828	843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932	2,923
繰延税金資産	1,429	1,571
その他	273	263
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,619	4,744
固定資産合計	19,937	21,799
資産合計	49,814	52,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,713	8,985
短期借入金	7,535	6,573
1年内償還予定の社債	800	300
リース債務	386	367
未払法人税等	558	25
賞与引当金	465	494
その他	2,634	3,513
流動負債合計	21,094	20,260
固定負債		
社債	3,820	4,320
長期借入金	6,841	8,555
リース債務	837	569
繰延税金負債	101	83
厚生年金基金解散損失引当金	457	—
退職給付に係る負債	4,865	5,087
資産除去債務	61	62
その他	120	378
固定負債合計	17,106	19,057
負債合計	38,201	39,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,738	8,432
自己株式	△6	△6
株主資本合計	9,383	11,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,307
為替換算調整勘定	1,099	894
退職給付に係る調整累計額	△264	△264
その他の包括利益累計額合計	2,152	1,936
非支配株主持分	77	74
純資産合計	11,613	13,089
負債純資産合計	49,814	52,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,762	45,294
売上原価	35,369	37,923
売上総利益	7,393	7,371
販売費及び一般管理費	4,994	5,170
営業利益	2,398	2,200
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	59	71
為替差益	34	—
受取技術料	190	—
物品売却益	42	47
その他	84	63
営業外収益合計	413	186
営業外費用		
支払利息	263	203
手形売却損	38	40
為替差損	—	185
その他	72	62
営業外費用合計	374	492
経常利益	2,437	1,894
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	1	2
災害に係る受取保険金	—	25
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	7	28
特別損失		
固定資産廃棄損	10	24
投資有価証券評価損	—	6
災害による損失	—	39
減損損失	693	—
特別損失合計	703	70
税金等調整前当期純利益	1,741	1,852
法人税、住民税及び事業税	868	94
法人税等調整額	△123	△152
法人税等合計	745	△57
当期純利益	995	1,910
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	997	1,908

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	995	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	△10
為替換算調整勘定	109	△210
退職給付に係る調整額	33	△0
その他の包括利益合計	487	△221
包括利益	1,483	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,482	1,692
非支配株主に係る包括利益	0	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	5,868	△4	8,515
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			997		997
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	869	△1	868
当期末残高	1,755	896	6,738	△6	9,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	972	992	△298	1,667	78
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	107	33	485	△1
当期変動額合計	344	107	33	485	△1
当期末残高	1,317	1,099	△264	2,152	77

	純資産合計
当期首残高	10,260
当期変動額	
剰余金の配当	△127
親会社株主に帰属する当期純利益	997
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484
当期変動額合計	1,352
当期末残高	11,613

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,738	△6	9,383
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,694	—	1,694
当期末残高	1,755	896	8,432	△6	11,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,317	1,099	△264	2,152	77
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△205	△0	△215	△2
当期変動額合計	△10	△205	△0	△215	△2
当期末残高	1,307	894	△264	1,936	74

	純資産合計
当期首残高	11,613
当期変動額	
剰余金の配当	△213
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218
当期変動額合計	1,476
当期末残高	13,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,741	1,852
減価償却費	1,863	1,857
減損損失	693	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	△457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	269	224
受取利息及び受取配当金	△62	△75
支払利息	263	203
為替差損益 (△は益)	△63	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産廃棄損	10	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△950	△1,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,014	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,588	350
その他	721	444
小計	4,990	3,165
利息及び配当金の受取額	62	75
利息の支払額	△264	△225
法人税等の支払額	△783	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△2,770
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△12	△77
投資有価証券の取得による支出	△44	△9
投資有価証券の売却による収入	22	—
その他	△3	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	△770
長期借入れによる収入	4,300	5,250
長期借入金の返済による支出	△3,582	△3,594
社債の発行による収入	1,273	783
社債の償還による支出	△2,600	△800
リース債務の返済による支出	△399	△396
配当金の支払額	△127	△213
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	258
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,959	△721
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	8,789
現金及び現金同等物の期末残高	8,789	8,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が203百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が202百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1百万円減少しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の清算による納付額の確定)

「厚生年金基金解散損失引当金」は、厚生年金基金の清算による納付額の確定に伴い、納付額の未払分353百万円を「未払金」として流動負債の「その他」92百万円、「長期未払金」として固定負債の「その他」261百万円に振り替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料(注1)、プラスチック用添加剤(注2)、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤(注3)、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

(注1) 「トイレタリー用界面活性剤」は、呼称を「香粧原料」と変更いたしました。

(注2) 「プラスチック用界面活性剤」は、呼称を「プラスチック用添加剤」と変更いたしました。

(注3) 「紙パルプ用界面活性剤」は、呼称を「紙パルプ用薬剤」と変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,020	2,961	6,095	10,570	42,648	114	42,762	—	42,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	218	218	△218	—
計	23,020	2,961	6,095	10,570	42,648	333	42,981	△218	42,762
セグメント利益	1,409	45	174	379	2,008	60	2,069	329	2,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 329百万円には、棚卸資産の調整額 307百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,398	3,327	6,068	11,383	45,178	116	45,294	—	45,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	219	219	△219	—
計	24,398	3,327	6,068	11,383	45,178	335	45,514	△219	45,294
セグメント利益	1,403	74	214	342	2,036	33	2,070	130	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 130百万円には、棚卸資産の調整額 93百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	540.89円	610.23円
1株当たり当期純利益金額	46.76円	89.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	997	1,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	997	1,908
期中平均株式数(千株)	21,329	21,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。